

「会社以外の法人」が寄付金、補助金、運営費交付金等を収入として得た場合の記入例

●特別支援教育事業を行っている学校法人の記入例

ア	事業活動による収入（寄付金、補助金、運営費交付金等の収入を除く）	3億5000万円（特別支援教育サービス）
イ	寄付金収入	300万円
ウ	補助金収入	8500万円
ア～ウの合計		4億3800万円

（１）調査票第１面の「10」欄「①売上（収入）金額」は、寄付金、補助金、運営費交付金等を含めた、上記のア～ウの合計金額となります。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額			4	3	8	0	0	0	0,000

（２）調査票第１面の「11」欄「事業別売上（収入）金額」は、上記（１）の事業別の内訳になります。

寄付金、補助金、運営費交付金等の収入は、それを得た事業活動の区分に従って、各事業の「売上（収入）金額」に含めて記入してください。

ここでは、「教育、学習支援」の事業活動について得た寄付金、補助金であるため、「16教育、学習支援事業の収入」欄の「売上（収入）金額」に含めて記入します。

①	農業、林業、漁業の収入								0,000
②	鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000
③	製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000
④	卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）								0,000
⑤	小売の商品販売額								0,000
⑥	建設事業の収入（完成工事高）								0,000
⑦	不動産事業の収入								0,000
⑬	金融、保険事業の収入								0,000
⑭	宿泊事業の収入								0,000
⑮	生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000
⑯	教育、学習支援事業の収入			4	3	8	0	0	0,000
⑰	情報通信事業の収入								0,000

（３）調査票第２面の「17」欄「サービス収入の内訳」は上記（２）のうちサービスの事業内容ごとの内訳となります。寄付金、補助金、運営費交付金等については、特定の事業（この例においては「16-03 特別支援教育サービス」）に含めず、「20-04 寄付金、補助金、運営費交付金等」として、「売上（収入）金額」を記入します。

	分類番号					サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
							千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
①	1	6	-	0	3	特別支援教育サービス	ア		3	5	0	0	0	0,000	
②	2	0	-	0	4	寄付金、補助金、運営費交付金等	イ+ウ		8	8	0	0	0,000		

● あらかじめ記入欄に「***」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合（％）の合計が100となるように記入してください。（小数点以下四捨五入）
第1面上部の区分欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合（％）		
① 個人（一般消費者）		9	0
② 個人以外		1	0
合計	1	0	0

18 相手先別収入割合

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分
				1

- 調査票第1面左上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入の必要はありません。
- 調査票第1面の「10」欄「①売上（収入）金額」を100（％）とした割合（小数点以下四捨五入）で記入してください。
- 「①個人（一般消費者）」
 - ・一般消費者から得た収入について記入してください。他の事業者・事業所から得た収入を含めません。
 - ・農林漁家から一般消費者として得た収入はここに含めます。ただし、農業機械の賃貸収入など農林漁家の事業に対するサービスは「②個人以外」に含めます。
 - ・クリーニング、デジタル画像のプリント又は写真（現像・焼付・引伸）などの取次業については「②個人以外」に含めます。
 - ・旅行者から支払われた宿泊費などは「②個人以外」に含めます。
- 「②個人以外」
 - ・民間の企業・団体や国、地方公共団体などの事業所との取引などによる収入について記入してください。

備考

令和5年1月から2月まで改装のため休業

備考

- 令和5年に休業期間があった場合など、事業活動について通常と異なることがあれば記入してください。